

MURC Focus

セルビアは政権交代へ

～揺り戻しの中で問われる対中関係のリバランス～

調査部 主任研究員 土田 陽介

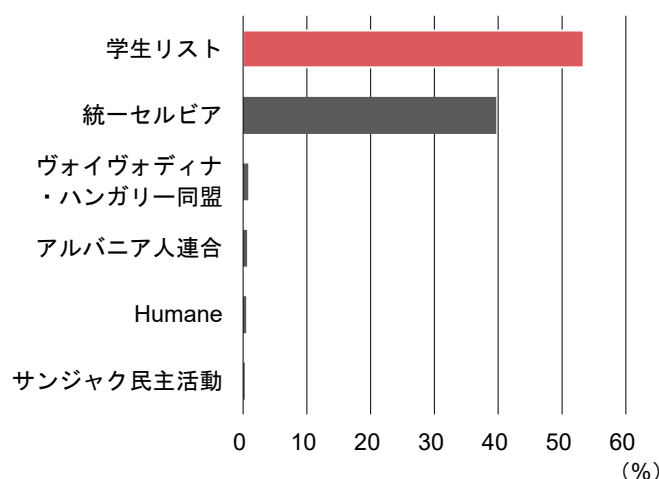
- 西バルカンのセルビアで10月25日、総選挙が行われ、即日開票の結果、ヴチッチ体制への批判を展開してきた学生を中心とする政治団体「学生リスト」が、国民の不満の受け皿となって勝利した。
- 新政権に求められることは数多い。外交面では、中国との関係のリバランスが求められるが、セルビアと中国の経済関係が急速に深化したことも事実であるため、現実的なスタンスが求められる。
- 経済面では、セルビアが決められない政治に向かうことで、マクロ経済運営の“受動的な健全化”が進むと考えられる。一方、インフラの維持管理など、能動的な財政政策運営は望みがたい。

1. 総選挙で「学生リスト」が勝利

西バルカンのセルビアで10月25日、総選挙(国民議会の一院制、定数250議席、比例代表制)が行われた。即日開票の結果、先に辞任して総選挙に臨んだアレクサンダル・ヴチッチ前大統領は、自身が率いるセルビア進歩党(SNS)を中心とする与党連合(統一セルビア)の敗北を認めた。代わって、ヴチッチ政権の汚職体質を批判してきた学生を中心とする政治団体「学生リスト」が、国民の不満の受け皿となって勝利した(図表1)。

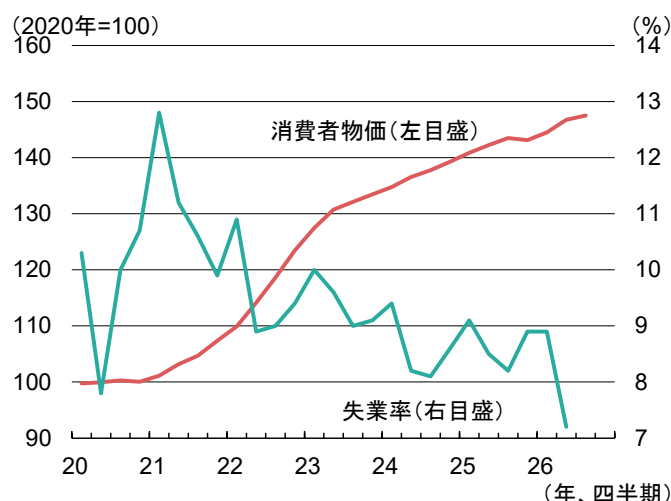
この選挙は、ヴチッチ前大統領に対する、実質的な信任投票の性格を持っていた。経済面では、他国と同様に、近年のセルビアのインフレは深刻だった。一方、中国や欧州連合(EU)からの相次いだ企業進出や人口動態に伴う構造的な人手不足、政権による分配政策(最低賃金の引き上げなど)の影響もあって、経済は物価・賃金スパイラルの様相を呈するに至り、国民の不満は高まっていた(図表2)。

図表 1. 開票結果



(注)開票率 96.7%時点。
(出所)セルビア選管

図表 2. セルビアのインフレと雇用



(出所)セルビア統計局

政治面では、政権関係者による相次ぐ汚職などが問題視されていた。とりわけヴチッチ政権と中国との近い関係が、国民の強い反発を招いた側面が大きい。セルビア憲法では、大統領を務めることができる期間は通算 2 期までとされている。そのため、すでに 2 期を務めたヴチッチ前大統領は辞任のうえ、統一セルビアの首相候補として総選挙を戦ったが、有権者による信託は得られなかった。

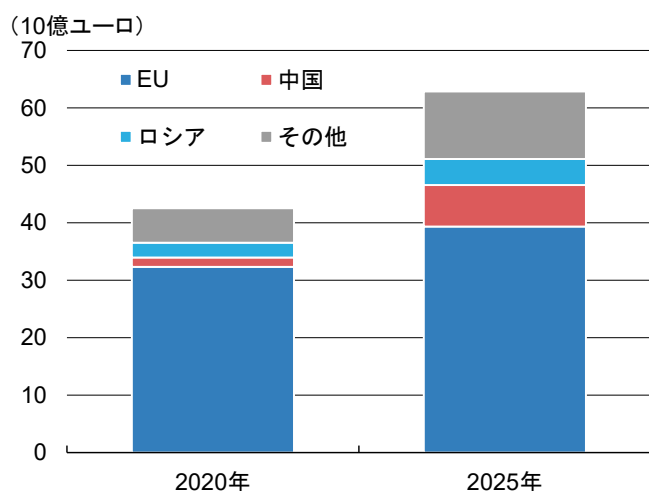
今後セルビアでは、大統領(アナ・ブルナビッチ国民議会議長)が新首相候補を指名し、国民議会の承認を得たうえで新政権が発足する。現状では、学生リスト所属の議員から新首相が誕生する公算だが、同勢力には明確な単一リーダーが存在せず、政治経験のないメンバーが数多い。したがって、セルビアは“決められない政治”に陥る可能性が高い。

2. 問われる対中関係のリバランス

とはいえ新政権に求められることは数多い。外交面では、中国との関係のリバランスが求められると考えられる。ヴチッチ政権と中国との近い関係がセルビア国民の反発を生み、今回の早期総選挙になだれ込んだ以上、新政権が表立ってヴチッチ政権と同様の親中路線を取ることは難しい。それに、中国と緊張関係にある米国にも、新政権は配慮しなければならない。

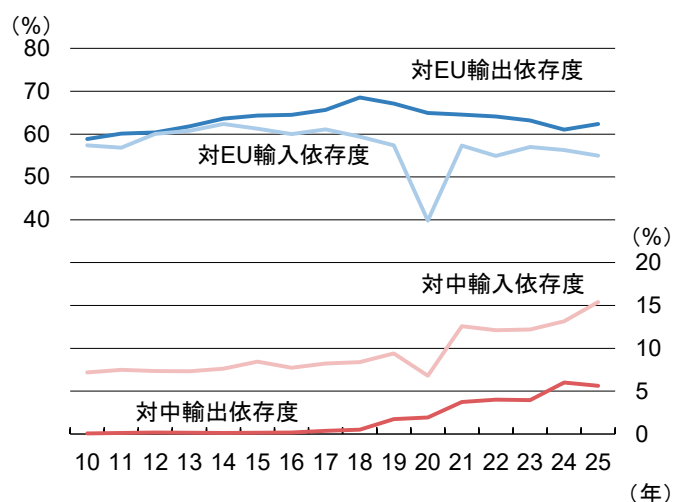
また EU への配慮も欠かせない。ヴチッチ政権は必ずしも EU に敵対的ではなかったが、一方で EU と緊張関係にある中国のみならず、EU と反目するロシアからも実質的な所得移転(安価なガス供給など)を受けていたため、友好的でもなかった。隣国ハンガリーのように親 EU 路線への全面的な転換が果たせれば EU からの所得移転は着実に増えるだろうが、国内には親中派や親ロ派も少なくないため、配慮が求められる。

図表 3. 対内 FDI ストックの国別内訳の推移



(出所) セルビア国立銀行 (NBS)

図表 4. 輸出入依存度の推移



(出所) 国際通貨基金 (IMF)

それにこの間、セルビアと中国の経済関係が急速に深化したことも事実である。対内 FDI(外国直接投資)のストックを確認すると、2020 年から 2025 年の間に、中国からの FDI ストック(図表 3)は約 20 億ユーロから 70 億ユーロと 3.5 倍も急増しており、ストック全体に占める割合も 4%から 11%まで上昇している。同様に、中国との貿易依存度も輸入面を中心に上昇が顕著である(図表 4)。

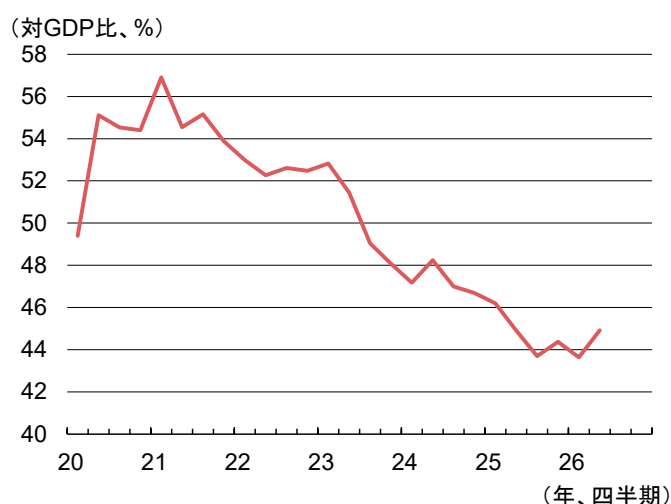
中国企業の多くはハンガリーと国境を接するセルビア北部のヴォイヴォディナ自治州に進出し、対 EU ビジネスに備えている。またそうした中国企業との取引を目的に、欧州企業や日本企業も続々と進出している。こうして形成された産業クラスターが、セルビア全体の経済成長を牽引しているため、新政権もまた中国との友好関係を維持せざるを得ない。こうした点につき、現実的なスタンスが求められよう。

3. マクロ経済運営は“受動的な健全化”が進む

経済面では、セルビアが決められない政治に向かうことで、マクロ経済運営の“受動的な健全化”が進むと考えられる。そもそもセルビアの公的債務残高は、コロナショックを受けた 2021 年をピークに圧縮が進んでおり、2026 年 6 月時点で名目 GDP(国内総生産)の 45%程度にとどまっている(図表 5)。この間に進んだ物価高に伴う“インフレ税”の存在も大きい。セルビアの債務は削減が進んでおり、相応に健全な運営がなされている。

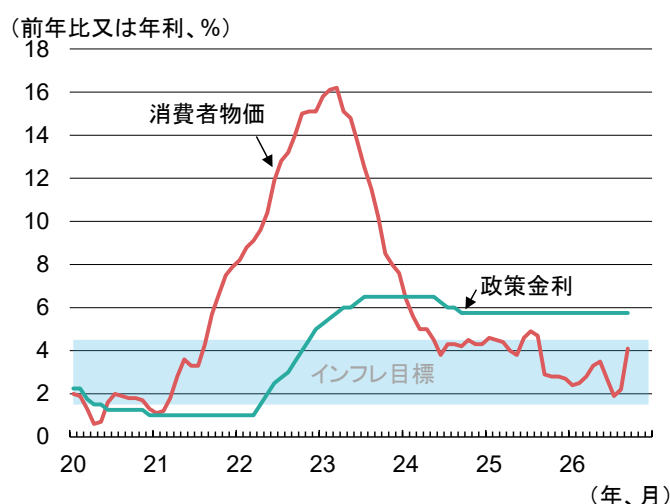
制度上、政府による財政拡張を中銀の金融緩和で支えるようなことはできない仕組みとなっていることも、債務の膨張を阻んでいる。具体的には、セルビア国立銀行(中央銀行、NBS)が物価目標(消費者物価の前年比上昇率を $3\% \pm 1.5\%$ にとどめる)に基づく金融政策運営を維持している。同時に NBS は、通貨ディナールの対ユーロレートを 1 ユーロ=117~118 ディナールで固定する厳格な通貨政策運営(管理フロート制)を堅持している。

図表 5. セルビアの公的債務残高



(注)分母の名目 GDP は 4 四半期後方移動累計値。
(出所)セルビア財務省、同統計局

図表 6. セルビアの物価と金利



(注)インフレ目標は $3\% \pm 1.5\%$ というレンジ。
(出所)NBS 及びセルビア統計局

このように、もともと比較的健全だったセルビアのマクロ経済運営であるが、新政権の下で決められない政治に向かうことで、良くも悪くも経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化に即した、ルールベースで機械的なマクロ経済運営がなされることになる。こうした意味で、セルビアのマクロ経済運営は受動的な健全化の道をたどると予想される。

もっとも、そうした受動的な健全化は必ずしも良いことではない。グローバルな累積債務問題が懸念される中ではあるものの、インフラの維持管理など、経済活動を営むうえで不可欠な歳出も存在する。どの国も総量的な拡張ではなくメリハリをつけた歳出が必要となるわけだが、決められない政治の中では、そうした意味での能動的な財政政策運営は望みがたい。

また隣国ブルガリアのように、安定政権が成立するまでに解散総選挙を短期間のうちに繰り返すような事態も問題である。いずれにせよ、セルビア政治が安定するまでにはしばらく時間を要しよう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。